

雇用対策

雇用確保のためにも商工業を守れ

具体策があれば取り組んでいく

町長

問

長引く不況や過疎化、公共事業の削減により、町内の商工業は廃業や、その寸前まで追い込まれている業者は少なくない。特に土木、建築業、それに関連する全ての業者は規模縮小、解雇を余儀なくされている。数少ない公共事業の受注においても、現在の入札制度では、弱者切捨ての悪い例になっている。特に田舎では公共事業の占める割合が高く、受注が減るとますます入札のランクが下がってくるのが現状。

黒潮町の産業基盤である一次産業に力を入れていくのは



こまつ たかとし
小松 孝年 議員

当然であるが、町はそれだけでは生きていけない。

新しい雇用の場の発掘も大切だが、現在町内にある商工業を守り発展させることが雇用の確保、拡大につながる近道ではないか。住民の暮らしを守るために、商工業にも間接的な支援をし、平等な、均衡ある町づくりはできないか。例えば町内業者に発注する事を条件に、リフォーム助成や町内の木材を使った新築における補助金制度、その他土木工事や農業施設、船などの修繕等。町内業者で取り扱いができ、個人負担の多くかかるものに支援策を考えてはどうか。

答

下村町長

澳本本庁副町長

植田本庁総務課長

入札制度については、可能な限り、町内業者を指名して

いる。助成については現在耐震の補助金制度がある。これらの事業を推進することによって、質問の趣旨に一步でも近づけるように努力したい。日ごろ商工業者と接触が少ないが、今後、商工会等との接触を密にしていき、各関係課に指示をして、具体的な方法があれば取り組んでいきたい。

観光

観光行政の充実を 関係団体と連携する

町長

問

観光行政は、中途半端な現状では地域経済の発展にはつながらない。観光振興において専門分野を置き、砂浜美術館や商工会との連携を図り、

町内の宿泊施設や飲食店、販売店などの情報収集や観光分析を行い、ホームページ、イベントの充実を進めていくべきではないか。また、団体宿泊などの受け入れ態勢をつくるために、空き施設や集会所などの宿泊可能な態勢づくりや、山間部・海岸部に、キャンプ式、自炊型の宿泊施設などを検討してはどうか。

答

下村町長

松田産業振興課長

インターネットを通じての情報発信という点について、もっと真剣に取り組まなければならぬと反省している。

現在、情報収集中の部分もあり完全なものではないが、今後、宿泊施設の宿泊定員や、料金、飲食店、販売店の情報なども提供できるように、関係団体と連携し充実を図りたいと考えている。

役場の中に専門分野を置くのは理想だが、現在の状況では難しい。内容の充実を図り、積極的に観光に携われるよう小回りが利き、専念できるような係にしたい。

田舎生活の体験というニーズは、これから先も大きな期待ができると思う。地域の経済に着実に結び付けていくという意味においては、農家民泊、魚家民泊といった自己完結型の宿泊形態を、徹底して増やしていきたい。それらを続けていけば、一定の収入に確実につながっていくと考えている。



土佐西南大規模公園パークゴルフ場